

長野県教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の組織に関する規則 の一部を改正する規則案について

教 育 総 務 課

1 改正の趣旨

長野県立中学校条例の施行及び長野県スポーツ振興審議会条例の改正に伴い、長野県教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の組織に関する規則（昭和 53 年長野県教育委員会規則第 4 号）について所要の改正を行う。

2 改正の概要

- （１）長野県立中学校条例の施行に伴い、県立中学校に係る事務分掌を定めるため、
所要の改正を行う。
- （２）長野県スポーツ振興審議会条例の改正に伴い、長野県スポーツ振興審議会の
名称を長野県スポーツ推進審議会に改めるほか、所要の改正を行う。

3 施行期日

上記 2 （１） 平成23年11月 1 日

上記 2 （２） 公布の日

長野県教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の組織に関する規則
の一部を改正する規則

長野県教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の組織に関する規則（昭和53年長野県教育委員会規則第4号）の一部を次のように改正する。

第5条第2号中「中学校」の次に「（市町村立（市町村学校組合立を含む。）中学校に限る。以下この条並びに第17条第2項第5号から第7号まで及び第3項第1号から第3号までにおいて同じ。）」を加える。

第6条第1号から第5号まで及び第10号中「高等学校」の次に「及び県立中学校」を加える。

第11条第6号中「スポーツ振興審議会」を「スポーツ推進審議会」に改める。
別表第6の1の長野県スポーツ振興審議会の項を削る。

別表第6の2に次のように加える。

長野県スポーツ 推進審議会	長野県スポーツ推進審議会条例（昭和37年 長野県条例第21号）第1条及びスポーツ基 本法（平成23年法律第78号）第31条の規定 による地方スポーツ推進計画その他のスポ ーツの推進に関する重要事項の調査審議に 関すること。	スポーツ課
------------------	--	-------

附 則

この規則中、第11条第6号、別表第6の1及び同表の2の改正規定は公布の日から、第5条第2号並びに第6条第1号から第5号まで及び第10号の改正規定は平成23年11月1日から施行する。

教育総務課

長野県教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の組織に関する規則新旧対照表

(昭和53年教育委員会規則第4号)

改 正 案	現 行
<p>(義務教育課)</p> <p>第5条 義務教育課は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>(1) 幼稚園（付属幼稚園を除く。第6号及び第17条において同じ。）の設置、管理及び廃止に関すること。</p> <p>(2) 小学校及び中学校（市町村立（市町村学校組合立を含む。）<u>中学校に限る。以下この条並びに第17条第2項第5号から第7号まで及び第3項第1号から第3号までにおいて同じ。</u>）の設置、管理及び廃止の指導及び助言に関すること。</p> <p>(3) 小学校及び中学校の学級編制の同意に関すること。</p> <p>(4) 小学校及び中学校の教職員の定数、任免、分限、懲戒、服務及び勤務成績の評定に関すること。</p> <p>(5) 小学校及び中学校の教職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。</p> <p>(6) 幼稚園、小学校及び中学校の施設及び設備（へき地教育に係るものを含む。）の整備に関すること。</p> <p>(高校教育課)</p> <p>第6条 高校教育課は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>(1) <u>高等学校及び県立中学校</u>の設置、管理及び廃止に関すること。</p> <p>(2) <u>高等学校及び県立中学校</u>の教職員の定数、任免、分限及び懲戒並びに服務及び勤務成績の評定に関すること。</p> <p>(3) <u>高等学校及び県立中学校</u>の教職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。</p> <p>(4) <u>高等学校及び県立中学校</u>の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関すること。</p> <p>(5) <u>高等学校及び県立中学校</u>の入学者の選抜に関すること。</p>	<p>(義務教育課)</p> <p>第5条 義務教育課は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>(1) 幼稚園（付属幼稚園を除く。第6号及び第17条において同じ。）の設置、管理及び廃止に関すること。</p> <p>(2) 小学校及び<u>中学校</u>の設置、管理及び廃止の指導及び助言に関すること。</p> <p>(3) 小学校及び中学校の学級編制の同意に関すること。</p> <p>(4) 小学校及び中学校の教職員の定数、任免、分限、懲戒、服務及び勤務成績の評定に関すること。</p> <p>(5) 小学校及び中学校の教職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。</p> <p>(6) 幼稚園、小学校及び中学校の施設及び設備（へき地教育に係るものを含む。）の整備に関すること。</p> <p>(高校教育課)</p> <p>第6条 高校教育課は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>(1) <u>高等学校</u>の設置、管理及び廃止に関すること。</p> <p>(2) <u>高等学校</u>の教職員の定数、任免、分限及び懲戒並びに服務及び勤務成績の評定に関すること。</p> <p>(3) <u>高等学校</u>の教職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。</p> <p>(4) <u>高等学校</u>の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関すること。</p> <p>(5) <u>高等学校</u>の入学者の選抜に関すること。</p>

改 正 案	現 行
<p>(6) 高等学校の生徒の奨学に関すること。</p> <p>(7) 教育職員の免許に関すること。</p> <p>(8) 高等学校卒業程度認定試験に関すること。</p> <p>(9) 公立の専修学校及び各種学校に関すること。</p> <p>(10) <u>高等学校及び県立中学校の施設及び設備の整備</u>に関すること。</p> <p>(11) 産業教育審議会の庶務に関すること。</p>	<p>(6) 高等学校の生徒の奨学に関すること。</p> <p>(7) 教育職員の免許に関すること。</p> <p>(8) 高等学校卒業程度認定試験に関すること。</p> <p>(9) 公立の専修学校及び各種学校に関すること。</p> <p>(10) <u>高等学校の施設及び設備の整備</u>に関すること。</p> <p>(11) 産業教育審議会の庶務に関すること。</p>
<p>(スポーツ課)</p> <p>第11条 スポーツ課は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>(1) スポーツ（社会体育を含む。第17条第5項第3号において同じ。）に関すること。</p> <p>(2) 学校教育に関する専門的事項のうち体育（教科における保健を含む。）に関すること。</p> <p>(3) 体力づくり国民運動に関すること。</p> <p>(4) 体育施設に関すること。</p> <p>(5) 体育センター、県営運動場及び山岳総合センターに関すること。</p> <p>(6) <u>スポーツ推進審議会</u>の庶務に関すること。</p>	<p>(スポーツ課)</p> <p>第11条 スポーツ課は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>(1) スポーツ（社会体育を含む。第17条第5項第3号において同じ。）に関すること。</p> <p>(2) 学校教育に関する専門的事項のうち体育（教科における保健を含む。）に関すること。</p> <p>(3) 体力づくり国民運動に関すること。</p> <p>(4) 体育施設に関すること。</p> <p>(5) 体育センター、県営運動場及び山岳総合センターに関すること。</p> <p>(6) <u>スポーツ振興審議会</u>の庶務に関すること。</p>
<p>(業務)</p> <p>第14条 教育事務所は、市町村の教育に関する事務（高等学校に関するものを除く。）の指導並びに助言及び援助、小学校、中学校、特別支援学校及び高等学校の連絡調整その他教育委員会規則等により教育事務所の所管とされた事務を行うところとする。</p>	<p>(業務)</p> <p>第14条 教育事務所は、市町村の教育に関する事務（高等学校に関するものを除く。）の指導並びに助言及び援助、小学校、中学校、特別支援学校及び高等学校の連絡調整その他教育委員会規則等により教育事務所の所管とされた事務を行うところとする。</p>
<p>(南信教育事務所飯田事務所)</p> <p>第16条 南信教育事務所に、市町村の教育に関する事務（高等学校に関するものを除く。）の指導並びに助言及び援助、小学校、中学校、特別支援学校及び高等学校の連絡調整その他の事務をつかさどらせるため、南信教育事務所飯田事務所を付置する。</p>	<p>(南信教育事務所飯田事務所)</p> <p>第16条 南信教育事務所に、市町村の教育に関する事務（高等学校に関するものを除く。）の指導並びに助言及び援助、小学校、中学校、特別支援学校及び高等学校の連絡調整その他の事務をつかさどらせるため、南信教育事務所飯田事務所を付置する。</p>

改 正 案	現 行
<p>2 南信教育事務所飯田事務所の位置は、飯田市とする。</p> <p>3 南信教育事務所飯田事務所の管轄区域は、飯田市及び下伊那郡とする。</p> <p>(内部組織)</p> <p>第17条 教育事務所に、その事務を分掌させるため、総務課、学校教育課及び生涯学習課を置く。</p> <p>2 総務課は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>(1) 庶務及び会計に関すること。</p> <p>(2) 市町村の教育委員会の組織及び運営の指導及び助言に関すること。</p> <p>(3) 教育に関する法人に関すること。</p> <p>(4) 調査統計及び広報に関すること。</p> <p>(5) 幼稚園、小学校、中学校及び市町村立特別支援学校の施設等の補助に関すること。</p> <p>(6) 小学校、中学校及び市町村立特別支援学校の教職員の進退及び給与に関すること。</p> <p>(7) 教育職員の免許事務（小学校、中学校又は市町村立特別支援学校に在職する者に係るものに限る。）に関すること。</p> <p>(8) 教科書の採択に関すること。</p> <p>(9) 文化財に関すること。</p> <p>(10) 学校保健、学校安全及び学校給食に関すること。</p> <p>(11) 公立学校共済組合に関すること。</p> <p>(12) 所内の連絡調整に関すること。</p> <p>(13) 他課の所管に属さないこと。</p> <p>3 学校教育課は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>(1) 幼稚園、小学校及び中学校の設置、管理及び廃止の指導及び助言に関すること。</p> <p>(2) 小学校及び中学校の学級編制の指導及び助言に関すること。</p> <p>(3) 小学校、中学校及び市町村立特別支援学校の教職員の定数、任免、分限、懲戒、服務及び勤務成績の評定の指導及び助言に関すること。</p>	<p>2 南信教育事務所飯田事務所の位置は、飯田市とする。</p> <p>3 南信教育事務所飯田事務所の管轄区域は、飯田市及び下伊那郡とする。</p> <p>(内部組織)</p> <p>第17条 教育事務所に、その事務を分掌させるため、総務課、学校教育課及び生涯学習課を置く。</p> <p>2 総務課は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>(1) 庶務及び会計に関すること。</p> <p>(2) 市町村の教育委員会の組織及び運営の指導及び助言に関すること。</p> <p>(3) 教育に関する法人に関すること。</p> <p>(4) 調査統計及び広報に関すること。</p> <p>(5) 幼稚園、小学校、中学校及び市町村立特別支援学校の施設等の補助に関すること。</p> <p>(6) 小学校、中学校及び市町村立特別支援学校の教職員の進退及び給与に関すること。</p> <p>(7) 教育職員の免許事務（小学校、中学校又は市町村立特別支援学校に在職する者に係るものに限る。）に関すること。</p> <p>(8) 教科書の採択に関すること。</p> <p>(9) 文化財に関すること。</p> <p>(10) 学校保健、学校安全及び学校給食に関すること。</p> <p>(11) 公立学校共済組合に関すること。</p> <p>(12) 所内の連絡調整に関すること。</p> <p>(13) 他課の所管に属さないこと。</p> <p>3 学校教育課は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>(1) 幼稚園、小学校及び中学校の設置、管理及び廃止の指導及び助言に関すること。</p> <p>(2) 小学校及び中学校の学級編制の指導及び助言に関すること。</p> <p>(3) 小学校、中学校及び市町村立特別支援学校の教職員の定数、任免、分限、懲戒、服務及び勤務成績の評定の指導及び助言に関すること。</p>

改 正 案	現 行												
<p>(4) 小学校、中学校及び特別支援学校の学校運営及び教育課程、学習指導、生徒指導等の指導に関すること。</p> <p>(5) 小学校、中学校、特別支援学校及び高等学校の生徒指導の連絡調整に関すること。</p> <p>(6) 心身障害児の就学に関すること。</p> <p>(7) 教育相談に関すること。</p> <p>(8) 教職員の研修に関すること。</p> <p>(9) 人権教育に関すること（学校教育として行うものに関するに限る。）</p> <p>4 生涯学習課は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>(1) 生涯学習の振興に関すること。</p> <p>(2) 社会教育（人権教育を含む。）に関すること。</p> <p>(3) スポーツに関すること。</p> <p>（附属機関）</p> <p>第38条 法律若しくはこれに基づく政令又は条例の定めるところにより設置された附属機関の名称及び担任する事務並びに当該附属機関の庶務を行う課は、別表第6のとおりとする。</p> <p>（別表第6）（第38条関係）</p> <p>1 法律又はこれに基づく政令により設置された附属機関</p> <table><tr><th>名称</th><th>担任する事務</th><th>庶務を行う課</th></tr><tr><td>長野県教科用図書選定審議会</td><td>義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律（昭和38年法律第182号）第11条の規定による市町村の教育委員会等の行う教科用図書の採択に関する事務について教育委員会の行う採択基準の作成等に関する重要事項及び長野県の設置する義務教育諸学校において使用する教科用図書の採択</td><td>教学指導課</td></tr></table>	名称	担任する事務	庶務を行う課	長野県教科用図書選定審議会	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律（昭和38年法律第182号）第11条の規定による市町村の教育委員会等の行う教科用図書の採択に関する事務について教育委員会の行う採択基準の作成等に関する重要事項及び長野県の設置する義務教育諸学校において使用する教科用図書の採択	教学指導課	<p>(4) 小学校、中学校及び特別支援学校の学校運営及び教育課程、学習指導、生徒指導等の指導に関すること。</p> <p>(5) 小学校、中学校、特別支援学校及び高等学校の生徒指導の連絡調整に関すること。</p> <p>(6) 心身障害児の就学に関すること。</p> <p>(7) 教育相談に関すること。</p> <p>(8) 教職員の研修に関すること。</p> <p>(9) 人権教育に関すること（学校教育として行うものに関するに限る。）</p> <p>4 生涯学習課は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>(1) 生涯学習の振興に関すること。</p> <p>(2) 社会教育（人権教育を含む。）に関すること。</p> <p>(3) スポーツに関すること。</p> <p>（附属機関）</p> <p>第38条 法律若しくはこれに基づく政令又は条例の定めるところにより設置された附属機関の名称及び担任する事務並びに当該附属機関の庶務を行う課は、別表第6のとおりとする。</p> <p>（別表第6）（第38条関係）</p> <p>1 法律又はこれに基づく政令により設置された附属機関</p> <table><tr><th>名称</th><th>担任する事務</th><th>庶務を行う課</th></tr><tr><td>長野県教科用図書選定審議会</td><td>義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律（昭和38年法律第182号）第11条の規定による市町村の教育委員会等の行う教科用図書の採択に関する事務について教育委員会の行う採択基準の作成等に関する重要事項及び長野県の設置する義務教育諸学校において使用する教科用図書の採択</td><td>教学指導課</td></tr></table>	名称	担任する事務	庶務を行う課	長野県教科用図書選定審議会	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律（昭和38年法律第182号）第11条の規定による市町村の教育委員会等の行う教科用図書の採択に関する事務について教育委員会の行う採択基準の作成等に関する重要事項及び長野県の設置する義務教育諸学校において使用する教科用図書の採択	教学指導課
名称	担任する事務	庶務を行う課											
長野県教科用図書選定審議会	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律（昭和38年法律第182号）第11条の規定による市町村の教育委員会等の行う教科用図書の採択に関する事務について教育委員会の行う採択基準の作成等に関する重要事項及び長野県の設置する義務教育諸学校において使用する教科用図書の採択	教学指導課											
名称	担任する事務	庶務を行う課											
長野県教科用図書選定審議会	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律（昭和38年法律第182号）第11条の規定による市町村の教育委員会等の行う教科用図書の採択に関する事務について教育委員会の行う採択基準の作成等に関する重要事項及び長野県の設置する義務教育諸学校において使用する教科用図書の採択	教学指導課											

改 正 案				現 行			
		に関する事項の調査審議及びこれらに関する教育委員会への建議に関すること。				に関する事項の調査審議及びこれらに関する教育委員会への建議に関すること。	
長野県社会教育委員	社会教育法（昭和24年法律第207号）第17条の規定による社会教育に関する諸計画の立案、意見の具申及びこれらに必要な研究調査に関すること。	文化財・生涯学習課		長野県社会教育委員	社会教育法（昭和24年法律第207号）第17条の規定による社会教育に関する諸計画の立案、意見の具申及びこれらに必要な研究調査に関すること。	文化財・生涯学習課	
<u>（削除）</u>	<u>（削除）</u>	<u>（削除）</u>		長野県スポーツ振興審議会	スポーツ振興法（昭和36年法律第141号）第18条の規定によるスポーツの振興に関する計画の作成に係る教育委員会への意見の具申並びにスポーツ振興に関する重要事項の調査審議及びこれらに関する教育委員会又は知事への建議に関すること。	スポーツ課	
2 条例により設置された附属機関				2 条例により設置された附属機関			
名称	担任する事務	庶務を行う課		名称	担任する事務	庶務を行う課	
長野県産業教育審議会	長野県産業教育審議会条例（昭和60年長野県条例第38号）第1条及び産業教育振興法（昭和26年法律第228号）第12条の規定による同法第3条各号に掲げる事項その他産業教育に関する重要事項の調査審議及びこれらに関する教育委員会又は知事への建議に関すること。	高校教育課		長野県産業教育審議会	長野県産業教育審議会条例（昭和60年長野県条例第38号）第1条及び産業教育振興法（昭和26年法律第228号）第12条の規定による同法第3条各号に掲げる事項その他産業教育に関する重要事項の調査審議及びこれらに関する教育委員会又は知事への建議に関すること。	高校教育課	
県立長野図書館協議会	県立長野図書館条例第3条及び図書館法第14条の規定による県立長野図書館の運営に関する館長への答申及び図書館奉仕に関する館長への意見の具申に関すること。	文化財・生涯学習課		県立長野図書館協議会	県立長野図書館条例第3条及び図書館法第14条の規定による県立長野図書館の運営に関する館長への答申及び図書館奉仕に関する館長への意見の具申に関すること。	文化財・生涯学習課	
長野県生涯学習審議会	長野県生涯学習審議会条例（平成3年長野県条例第7号）第1条及び生涯学習の振興	文化財・生涯学習課		長野県生涯学習審議会	長野県生涯学習審議会条例（平成3年長野県条例第7号）第1条及び生涯学習の振興	文化財・生涯学習課	

改 正 案					現 行				
		のための施策の推進体制等の整備に関する法律（平成2年法律第71号）第10条の規定による生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する重要事項の調査審議及びこれらに関する教育委員会又は知事への建議にすること。				のための施策の推進体制等の整備に関する法律（平成2年法律第71号）第10条の規定による生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する重要事項の調査審議及びこれらに関する教育委員会又は知事への建議にすること。			
長野県信濃美術館協議会	長野県信濃美術館条例（昭和44年長野県条例第32号）第4条及び博物館法（昭和26年法律第285号）第20条の規定による信濃美術館の運営に関する館長への答申及び意見の具申にすること。	—			長野県信濃美術館協議会	長野県信濃美術館条例（昭和44年長野県条例第32号）第4条及び博物館法（昭和26年法律第285号）第20条の規定による信濃美術館の運営に関する館長への答申及び意見の具申にすること。	—		
長野県文化財保護審議会	文化財保護条例（昭和50年長野県条例第44号）第38条及び文化財保護法（昭和25年法律第214号）第190条の規定による文化財の保存及び活用に関する重要事項の調査審議及びこれらに関する教育委員会への建議にすること。	文化財・生涯学習課			長野県文化財保護審議会	文化財保護条例（昭和50年長野県条例第44号）第38条及び文化財保護法（昭和25年法律第214号）第190条の規定による文化財の保存及び活用に関する重要事項の調査審議及びこれらに関する教育委員会への建議にすること。	文化財・生涯学習課		
長野県スポーツ推進審議会	長野県スポーツ推進審議会条例（昭和37年長野県条例第21号）第1条及びスポーツ基本法（平成23年法律第78号）第31条の規定による地方スポーツ推進計画その他のスポーツの推進に関する重要事項の調査審議にすること。	スポーツ課							